

1. 基本情報

- (1) 国名：コンゴ民主共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：キンシャサ特別州（人口 1,110 万人）
- (3) 案件名：柔道スポーツ施設建設計画（Judo and Sports Center Construction Project）
- (4) 事業の要約：本事業は、コンゴ民主共和国で初となる公共柔道場等の建設及び機材を供与することにより、国内におけるスポーツ振興及び青少年育成を図り、もって同国の平和の定着に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国におけるスポーツ振興セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
コンゴ民主共和国の貧困削減・成長戦略政策（DSCRPII、2011-2015）では、同政策文書の柱「2. 基本的な社会サービスへのアクセス改善と人的資本の強化」の中で、紛争影響国として治安の不安定さと雇用不安を抱える同国において、その影響を最も受けやすい青少年の健全な育成を目的としたスポーツ振興の必要性を掲げている。同国では、スポーツの中でも柔道はサッカーやバスケットボールと並んで人気があると言われ、全国柔道連盟によると、首都キンシャサ市内には 122 の柔道クラブがあり、競技人口は連盟加入団体ベースでキンシャサ市で約 5,000 人、全国では推定約 7,000 人に上る（2015 年）。また、同国は紛争影響国であるブルンジ、ルワンダからの招待選手を招き、2013 年に第 20 回柔道国体を北キブ州ゴマにて「平和のための柔道大会」として開催するなど、スポーツを通じた国際協力・平和の定着推進にも積極的に取り組んでいる。一方、公共スポーツ施設は、主にサッカー・陸上競技用に建設された国立スタジアムの他には数が限られ、柔道場に関しては、屋根のある練習場は 2 か所しかなく、観客を収容できる設備もない。そのため多くの柔道クラブは屋外におがくずを敷いたスペースで練習を行っており、安全対策が不十分な他、悪天候の際は活動が困難であり、安全かつ継続的に競技に取り組むことができる環境の整備が求められている。

なお、コンゴ民主共和国国家警察（PNC）は警察官の体力や規律の向上を目的に柔道競技に重点的に取り組んでおり、市民柔道クラブに対して指導を行うなど、同国の柔道競技レベルの向上、柔道競技の普及という観点で重要な役割を担っている。

- (2) スポーツ振興セクターに対する我が国の協力量針等と本事業の位置付け

我が国は 2020 年東京オリンピックに向け「Sports for Tomorrow」プログラムを立ち上げ、開発途上国の人々へスポーツの価値を広め、オリンピックムーブメントを推進することを目指している。本事業は、日本を代表するスポーツである柔道への理解を同国国民の間に広めることにつながり、この目的と合致する。

また、同国に対しては、1972 年に我が国の講道館柔道専門家が派遣され、同国ナショナルチームの選抜と強化、キンシャサ市内の柔道クラブの指導等の取り組みがなされた。当時指導を受けた同国の柔道家が現在では柔道連盟や政府の要職に就いており、また PNC においても複数名が柔道指導に従事している。これら日本の柔道精神を引き継ぐ人材と連

携して、柔道、スポーツ振興を推進することで、同国の青少年育成に寄与し、ひいては同国の「平和と安定」に寄与することが期待される。さらに、対コンゴ民主共和国国別援助方針では、「治安セクター改革」を開発課題の一つと定め、本事業実施主体となる PNC に対し、2004 年から「警察改革プログラム」に属する支援を展開しており、警察人材育成に取り組んでいる。現地国内研修「国家警察民主化研修」（2011 年-2013 年）では、国内各地の警察研修センターにおいて市民との合同スポーツ大会など交流活動を実施し、2015 年からは技術協力プロジェクト「市民と平和のための警察研修実施能力強化プロジェクト」を通じ、PNC の「市民のための警察」への改革を推進すべく取り組んでおり、本事業は同プログラムの方針とも合致する。

(3) 他の援助機関の対応

中国はキンシャサ市で国立芸術学院の建設を計画中。また英、米、仏、独、EU、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション（MONUSCO）等が PNC への支援を行っている。

(4) 本事業を実施する意義

本事業は、我が国及び JICA の援助方針並びに我が国が推進する「Sports for Tomorrow」の枠組みに合致するものであり、事業の実施を支援する必要性及び妥当性は高い。また同国は所得階層分類のうちの「貧困国」に該当し、一人当たり GNI も 410 米ドルと最低水準にあり、無償資金協力にて実施を支援する妥当性は高い。本事業による事業効果は国内の「平和と安定」に資するものと期待され、さらに長期的にはアフリカ大湖地域の平和の定着にも貢献することが期待される。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的：本事業は、コンゴ民主共和国で初となる公共柔道場等の建設及び機材を供与することにより、国内におけるスポーツ振興及び青少年育成を図り、もって同国の平和の定着に寄与するもの。

② 事業内容：

ア) 施設・機材等の内容：【施設】スポーツ場（柔道・武道場、多目的スポーツ場）建設（約 1,580 平米規模を想定、協力準備調査で確認）、【機材】スポーツ場に付随する機材

イ) コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、施工監理、ソフトコンポーネント（施設利用マニュアル作成）等

ウ) 調達・施工方法：協力準備調査にて確認する。

③ 他の JICA 事業との関係：上述の技術協力プロジェクトとの連携により施設の有効活用と適切な運営を推進することを想定。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制：国家警察（Police Nationale Congolaise: PNC）

② 他機関との連携・役割分担：フランス柔道連盟は、同国柔道連盟メンバーを仏に派遣して研修・交流事業を実施しており、連携の検討が可能。

③ 運営／維持管理体制

運営体制：内務省、青年・スポーツ・余暇省を始めとする関連省庁の合同省令発布により、運営委員会を設置する。運営委員会は PNC、青年・スポーツ・余暇省および民間セ

クターをメンバーとし、本事業で整備されたスポーツ場の年間利用計画、大会実施計画の決定や施設運営方針・利用に関する規則策定などを行う。また、PNC スポーツ事務局が施設運営を担当し、日常的な利用管理を行う。PNC には 15 のスポーツ部があり、メンバーは 563 名、そのうち柔道部は 100 名（うち女性 12 名）を擁する。なお、PNC は警察病院の市民への開放を行うなど、市民への施設の開放、市民との交流促進に積極的に取り組んでいる。

維持管理体制：施設の維持管理は PNC のインフラ・維持管理局が担当し、一般利用者から一定の利用料を徴収して、運営費に充てる見込み。これまで JICA 及び欧米ドナー、国連機関との協力による警察施設建設実績があり、過去に他ドナーから供与されている機材の維持管理状況も良く、基本的な財政基盤もある。なお、2014 年の PNC 全体のインフラ維持管理・機材予算は約 240 億コンゴフラン（FC）（約 3,200 百万円相当）と、十分な予算が充当され、警察関連施設も適切に維持管理されている。

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 □A □B ■C □FI

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(4) 横断的事項：特になし。

(5) ジェンダー分類：ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

(6) その他特記事項：特になし。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

「日本・ラオス武道館建設計画」（2009 年完工）の事後評価等によると、施設の維持管理に関し、実施機関に対する施設運用開始時からの適切な指導が施設の持続的利用には不可欠とされている。本事業においてはソフトコンポーネントにて施設運用開始時のマニュアルの共有や適切な指導を実施する予定。

以 上

〔別添資料〕柔道スポーツ施設建設計画 地図



図1 プロジェクト対象サイト



図2 プロジェクト対象サイト（キンシャサ市内図）